

農業経営者総合サポート事業

～農業経営の発展を強力に支援します！～

県では、農業経営の法人化・規模拡大・経営継承・6次産業化・労務管理等、農業者の皆さんの様々な課題解決に向け、各分野の専門家も交えて支援を行う農業経営者総合サポート事業を活用した「農業経営・就農支援センター」を設置しています。

○ 支援の流れ



○ 通常の支援との違い

必要に応じ、専門家（税理士・社労士・中小企業診断士・農業法人経営者等）による支援を無料で受けられます

○ 留意事項

- ・ 経営情報について、関係機関及び専門家で共有されます
- ・ 特定の専門家の派遣を希望されても、希望に沿えない場合があります
- ・ 経営診断を受けて法人化した場合、定額（25万円）助成を受けられます（諸条件あり）

このような方に
活用されています

- 経営移譲を考えていて、税制面や段取りを相談したい
- 法人化の必要性・時期を検討したい、手続きを知りたい
- 常時雇用に向けて、就業規則や社会保険を整備したい
- 自身の経営内容を客観的に把握し、経営改善につなげたい

[取組み事例紹介]

・ 中野市A氏

国庫補助事業採択にあたり生産計画、収益、償還計画の策定支援（6か年年別計画）を定期的に行った。これにより、事業採択、補助残融資に寄与した。

・ 木島平村Y氏

専門家（社労士）から現在雇用しているアルバイトを通年雇用にしたいため、労務管理の基本や雇用就農資金の説明を受けた。あわせて、労働条件通知書（案）を作成した。今後、通年雇用にするか農業就業規則の内容も含めてアルバイトと話し合いをすることになった。

経営シミュレーションによる複合品目の最適組み合わせの検討支援を行っている。

・ 飯山市S任意組合

現在、任意組合により農地の貸借ができないため、法人化を検討していた。本事業により、今後、任意組合からの財産移行（税務）、雇用保険料等社労士の専門家からアドバイスを受けて円滑な法人化を目指している。

農業経営のご相談は、最寄りの地域相談窓口までお気軽にご連絡ください

相談窓口	電話番号
北信農業農村支援センター（北信サテライト窓口）	0269-23-0221
長野県農業経営・就農支援センター事務局（県庁農村振興課）	026-235-7245